



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社京都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8369 URL <https://www.kyotobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本政 悦治 (TEL) 075-361-2273
 四半期報告書提出予定日 2019年2月6日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	89,940	4.9	26,346	5.1	18,789	0.0
2018年3月期第3四半期	85,695	3.4	25,066	12.4	18,779	25.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △136,257百万円(-%) 2018年3月期第3四半期 180,883百万円(78.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	248.84	248.38
2018年3月期第3四半期	248.69	248.29

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	9,343,079	791,636	8.4
2018年3月期	9,478,592	932,365	9.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 788,884百万円 2018年3月期 929,607百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	6.00	—	30.00	—
2019年3月期	—	30.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	6.5	20,000	3.5	264.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	75,840,688株	2018年3月期	75,840,688株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	331,927株	2018年3月期	331,939株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	75,508,953株	2018年3月期3Q	75,512,604株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期中平均株式数(四半期累計)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2018年度第3四半期決算説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	854,822	750,578
コールローン及び買入手形	47,348	59,617
買入金銭債権	12,847	14,451
商品有価証券	125	177
金銭の信託	48,033	30,052
有価証券	3,077,351	2,867,810
貸出金	5,266,282	5,426,132
外国為替	20,606	33,822
リース債権及びリース投資資産	10,417	10,742
その他資産	55,674	63,831
有形固定資産	78,670	78,179
無形固定資産	2,996	3,002
繰延税金資産	1,471	1,458
再評価に係る繰延税金資産	5	5
支払承諾見返	23,961	25,078
貸倒引当金	△22,021	△21,862
資産の部合計	9,478,592	9,343,079
負債の部		
預金	6,878,975	6,947,546
譲渡性預金	920,153	774,957
コールマネー及び売渡手形	26,560	15,540
債券貸借取引受入担保金	303,360	503,041
借入金	110,141	56,846
外国為替	210	143
信託勘定借	—	164
その他負債	41,284	54,746
退職給付に係る負債	30,267	29,858
睡眠預金払戻損失引当金	336	336
偶発損失引当金	916	775
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	210,059	142,408
支払承諾	23,961	25,078
負債の部合計	8,546,227	8,551,442
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,332	34,331
利益剰余金	336,148	350,407
自己株式	△1,813	△1,813
株主資本合計	410,771	425,029
その他有価証券評価差額金	523,550	369,421
繰延ヘッジ損益	△1,382	△2,529
土地再評価差額金	△13	△12
退職給付に係る調整累計額	△3,318	△3,023
その他の包括利益累計額合計	518,836	363,855
新株予約権	511	574
非支配株主持分	2,246	2,177
純資産の部合計	932,365	791,636
負債及び純資産の部合計	9,478,592	9,343,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	85,695	89,940
資金運用収益	60,354	62,501
(うち貸出金利息)	34,071	34,496
(うち有価証券利息配当金)	25,566	26,647
信託報酬	—	1
役務取引等収益	14,139	14,552
その他業務収益	7,797	6,612
その他経常収益	3,404	6,272
経常費用	60,628	63,593
資金調達費用	4,080	6,049
(うち預金利息)	1,953	3,130
役務取引等費用	5,152	5,394
その他業務費用	4,670	4,274
営業経費	45,282	45,408
その他経常費用	1,444	2,467
経常利益	25,066	26,346
特別利益	2,286	68
固定資産処分益	0	68
退職給付制度改定益	2,285	—
特別損失	70	155
固定資産処分損	39	155
減損損失	31	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	27,282	26,258
法人税、住民税及び事業税	4,868	6,877
法人税等調整額	3,354	524
法人税等合計	8,223	7,402
四半期純利益	19,059	18,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	279	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,779	18,789

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	19,059	18,856
その他の包括利益	161,824	△155,113
その他有価証券評価差額金	160,380	△154,262
繰延ヘッジ損益	400	△1,147
退職給付に係る調整額	1,044	295
四半期包括利益	180,883	△136,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,473	△136,190
非支配株主に係る四半期包括利益	409	△66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

2018年度第3四半期決算説明資料

1. 2018年度第3四半期の業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結・単体損益の概要

2018年度第3四半期の連結損益については、連結粗利益は減少したものの、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加し、経常利益が263億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が187億円となりました。

【連結損益】

(百万円)

	2018年度 第3四半期		2017年度 第3四半期
		前年同期比	
連結粗利益	67,952	△ 443	68,396
連結経常利益	26,346	1,279	25,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,789	10	18,779

【単体損益】

(百万円)

	2018年度 第3四半期		2017年度 第3四半期
		前年同期比	
業務粗利益	64,204	△ 366	64,570
経常利益	24,283	981	23,302
四半期純利益	17,536	△ 834	18,371

【連単差（子会社寄与分）】

(百万円)

	2018年度 第3四半期		2017年度 第3四半期
		前年同期比	
業務粗利益	3,748	△ 76	3,825
経常利益	2,063	298	1,764
四半期純利益	1,252	844	408

(2) 単体損益の状況

業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益は増加したものの、国債等債券損益が減少したことから前年同期比3億円減少の642億円となりました。

経常利益は前年同期比9億円増加の242億円となった一方で、四半期純利益は、前年同期に特別利益に計上した退職給付制度改定益22億円の剥落により、前年同期比8億円減少の175億円となりました。

(百万円)

	2018年度 第3四半期	前年同期比	2017年度 第3四半期
	業務粗利益	64,204	△ 366
資金利益	56,398	172	56,226
役務取引等利益	6,634	61	6,573
その他業務利益	1,171	△ 599	1,770
うち国債等債券損益	841	△ 904	1,745
経 費	43,746	197	43,549
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 35	△ 35	—
業務純益	20,492	△ 528	21,020
実質業務純益	20,457	△ 563	21,020
コア業務純益	19,615	340	19,275
臨時損益	3,791	1,509	2,281
不良債権処理額 ②	550	434	116
貸倒引当金戻入益 ③	—	△ 28	28
一般貸倒引当金戻入益	—	△ 249	249
個別貸倒引当金戻入益	—	220	△ 220
その他臨時損益	4,341	1,972	2,369
経常利益	24,283	981	23,302
特別損益	△ 87	△ 2,302	2,215
税引前四半期純利益	24,195	△ 1,321	25,517
法人税等合計	6,658	△ 487	7,145
四半期純利益	17,536	△ 834	18,371
与信関連費用 (①+②-③)	515	427	87

(注) 実質業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益であります。

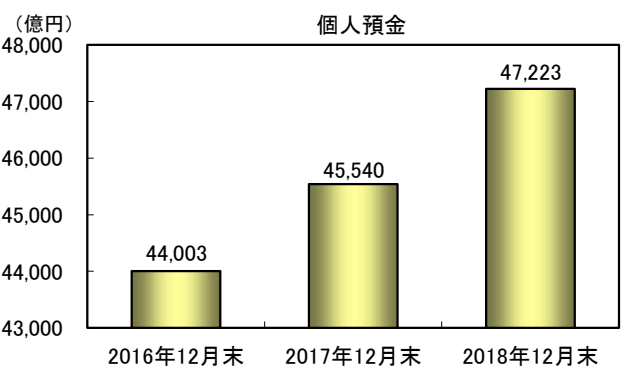
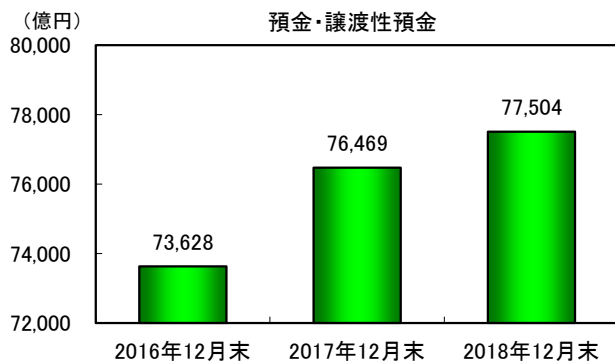
コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

2. 主要勘定の状況 【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、個人を中心に堅調に増加し、期末残高は2017年12月末比1,035億円増加の7兆7,504億円となりました。

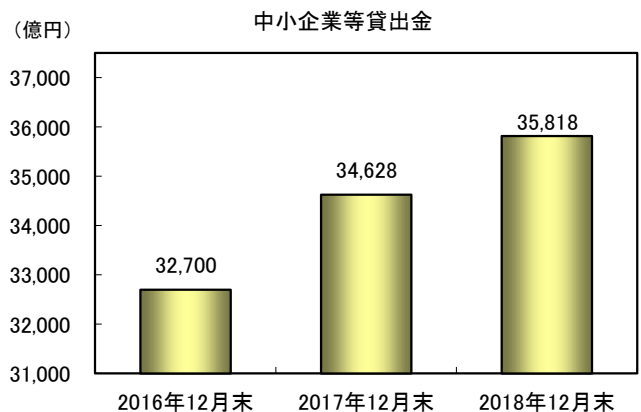
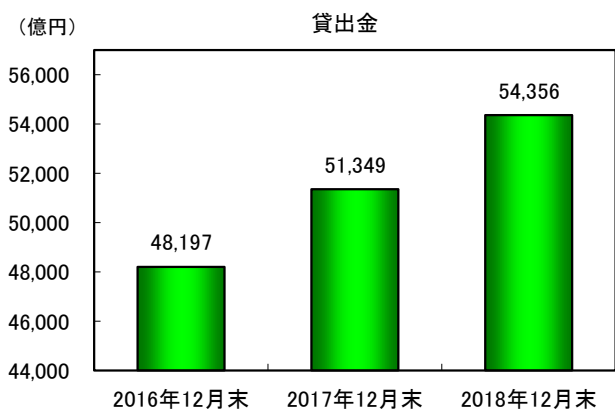
	2018年12月末	2017年12月末比		2017年12月末	2018年9月末
		増減額	増減率		
預金	69,539	1,254	1.8%	68,285	69,851
譲渡性預金	7,964	△219	△2.6%	8,183	8,746
預金・譲渡性預金	77,504	1,035	1.3%	76,469	78,598
うち個人	47,223	1,682	3.6%	45,540	46,152



(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、2017年12月末比3,007億円増加の5兆4,356億円となりました。
また、中小企業等貸出金は2017年12月末比1,190億円増加の3兆5,818億円となりました。

	2018年12月末	2017年12月末比		2017年12月末	2018年9月末
		増減額	増減率		
貸出金	54,356	3,007	5.8%	51,349	53,991
うち中小企業等貸出金	35,818	1,190	3.4%	34,628	35,690
うち中小企業向け貸出金	20,103	407	2.0%	19,695	20,133
住宅ローン	16,670	718	4.5%	15,952	16,519



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの残高は2兆3,418億円となりました。

				(億円)	
	2018年12月末	2017年12月末比		2017年12月末	2018年9月末
		増減額	増減率		
有価証券	28,714	△ 2,598	△ 8.2%	31,313	30,834
債券	21,605	△ 379	△ 1.7%	21,985	21,668
株式	7,109	△ 2,219	△ 23.7%	9,328	9,166
(うち評価差額)	5,295	△ 2,326	△ 30.5%	7,622	7,373
評価差額除く有価証券	23,418	△ 272	△ 1.1%	23,691	23,461

(4) 預かり資産等

投信+京銀証券預かり資産残高につきましては、2017年12月末比182億円増加の2,512億円となりました。また、期中販売額につきましては、投資信託は391億円、金融商品仲介は370億円、保険は154億円となりました。

〈 残高 〉				(億円)	
	2018年12月末	2017年12月末比		2017年12月末	2018年9月末
		増減額	増減率		
投信+京銀証券預かり資産残高	2,512	182		2,329	2,587
投資信託	1,747	△ 160		1,908	1,925
京銀証券	764	343		421	661
外貨預金	142	9		133	159
国債等	763	△ 70		833	780

(注) 外貨預金は、個人外貨定期預金残高を記載。国債等は、個人向け残高を記載。

〈 期中販売額 〉				(億円)	
	2018年度 第3四半期	前年同期比		2017年度 第3四半期	
		増減額	増減率		
投資信託	391	△ 48		439	
金融商品仲介	370	△ 12		382	
保険	154	1		153	

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

3. 健全性の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

2018年12月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、5,295億円と引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2018年12月末			2017年12月末			2018年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	5,295	5,478	182	7,622	7,695	73	7,373	7,478	104
株式	5,206	5,242	35	7,405	7,407	1	7,229	7,235	5
債券	202	209	6	219	239	20	148	182	33
その他	△ 113	27	140	△ 2	48	50	△ 4	60	65

(注) 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(2) 不良債権の状況 【単体】

2018年12月末の金融再生法開示債権残高につきましては742億円となり、開示債権比率は2017年12月末比0.04%改善し1.35%となりました。
また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は710億円、開示債権比率は2017年12月末比0.05%改善し1.29%となりました。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	2018年12月末	2017年12月末比	2017年12月末	2018年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	10	71
危険債権	595	△ 51	647	608
要管理債権	64	60	4	63
開示債権合計	742	19	722	740
開示債権比率	1.35%	△ 0.04%	1.39%	1.35%
<部分直接償却後> 開示債権合計	710	14	696	714
開示債権比率	1.29%	△ 0.05%	1.34%	1.31%

自己資本比率(国内基準)の2018年12月末実績につきましては、算出次第公表いたします。